



2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 明治ホールディングス株式会社

代表者名 代表取締役社長 CEO 松田 克也

(コード:2269 東証プライム)

問合せ先 IR 部長 田中 正司

(TEL:03-3273-3524)

ダイト株式会社、Meiji Seika ファルマ株式会社及び株式会社日本政策投資銀行が
設立する共同出資会社による杏林製薬の後発医薬品事業の承継に関する
合弁契約及び株式譲渡契約の締結について

明治ホールディングス株式会社は、事業子会社である Meiji Seika ファルマ株式会社が本日開催した取締役会において、ダイト株式会社及び株式会社日本政策投資銀行との間で株式会社医薬品共創機構を設立すること、並びに株式会社医薬品共創機構が杏林製薬株式会社の後発医薬品事業を承継することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件が明治ホールディングス株式会社の当期(2027 年 3 月期)の連結業績に与える影響は軽微であり、本件に伴う当期の連結業績予想の修正はありません。

詳細は、別添プレスリリースをご参照ください。

以 上

2026 年 9 月 30 日

各位

ダイト株式会社
Meiji Seika ファルマ株式会社
株式会社日本政策投資銀行

**ダイト株式会社、Meiji Seika ファルマ株式会社及び株式会社日本政策投資銀行が
設立する共同出資会社による杏林製薬の後発医薬品事業の承継に関する
合弁契約及び株式譲渡契約の締結について**

ダイト株式会社（本社：富山県富山市、代表取締役社長兼 CEO：松森浩士、以下「ダイト」）、Meiji Seika ファルマ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：永里敏秋、以下「Meiji Seika ファルマ」）及び株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：牧裕文、以下「DBJ」といい、ダイト、Meiji Seika ファルマ及びDBJを総称して以下「3社」）は、3社が共同で株式会社医薬品共創機構（以下「共創機構」）を設立すること、並びに共創機構が杏林製薬株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長CEO：荻原豊、以下「杏林製薬」）の後発医薬品事業を承継すること（以下、共創機構の設立及び共創機構による当該後発医薬品事業の承継に係る一連の取引を総称して「本件」）について、それぞれの取締役会等において決議し、2026 年 9 月 30 日付で、合弁当事者の間で共創機構の設立及び運営に係る合弁契約（以下「本合弁契約」）を締結するとともに、杏林製薬との間で、杏林製薬の連結子会社で後発医薬品事業を営むキョーリン リメディオ株式会社（本社：石川県金沢市、代表取締役社長：橋爪浩、以下「本件対象会社」）の発行済株式の全部の譲受けに係る株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」といい、当該株式譲渡を以下「本株式譲渡」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。なお、共創機構は、設立後速やかに本株式譲渡契約における買主としての地位を承継する予定です。

本件対象会社は、本株式譲渡に先立ち、以下の各吸収分割（以下「本事前取引」）を実施する予定です。すなわち、本件対象会社は、杏林製薬の完全子会社であるキョーリン製薬グループ工場株式会社（以下「キョーリン製薬グループ工場」）の高岡工場及び井波工場（以下「本件対象工場」）において営まれる事業を承継する一方、本件対象会社が営むオーソライズド・ジェネリック事業（ただし、一部販売に係る事業を除くものとし、以下「AG 事業」）をキョーリン製薬グループ工場に承継させる予定です。したがって、本件により共創機構が承継する対象は、本件対象工場に係る事業を含み、AG 事業を含まない本件対象会社の事業（以下「本件対象事業」）となります。本件のストラクチャーの詳細は、後記「本件のストラクチャー及び本件対象事業の概要」に記載のとおりです。

なお、本件は、ダイトが 2026 年 4 月 24 日付「ダイトが他 2 社と設立予定の共同出資会社による杏林製薬の後発医薬品事業の承継に関する基本合意書の締結について」にて公表いたしました基本合意に基づくものであり、その後のデュー・ディリジェンス及び関係当事者間の協議を経て、最終契約の締結に至ったものです。

1. 本合弁契約及び本株式譲渡契約の目的及び内容

本邦における後発医薬品業界は、品質問題を契機とする供給不安が長期化しており、多品種少量生産に起因する構造的な非効率といった課題を抱えております。

合弁当事者は、こうした共通の課題認識のもと、後発医薬品業界における高品質で安価な医薬品の安定供給体制の構築に資する取り組みを推進するプラットフォームとして、共創機構を設立することといたしました。共創機構は、「共創の力。確かな供給。揺るぎない信頼。」を企業理念とし、バリューチェーンの上流（研究開発、サプライチェーン、製造、品質保証）を軸とした安定供給体制の高度化に取り組むことにより、後発医薬品の供給不安の早期解消と持続可能な事業基盤の確立を目指してまいります。本合弁契約において、共創機構は、合弁当事者の機能と一体で運営することにより、主として以下の取り組みを推進いたします。

- ・ 「多品種少量生産からの脱却」と「安定供給の強化」に向けた、製造所の集約及び品目の統合（製造販売承認・屋号の統合を含む）の推進
- ・ 品質保証のノウハウの共有と標準化を通じた品質管理体制の高度化
- ・ 後発医薬品のポートフォリオマネジメント及び開発推進の一体運営による研究開発の効率化
- ・ 地政学リスクの高まりも踏まえた原薬の安定調達によるサプライチェーンの強靱化
- ・ 自然災害リスクの高まりも踏まえた合弁当事者及び対象工場間での製造基盤の相互支援の強化
- ・ 持続可能な製造基盤と品質体制を維持するためのテクノロジーや生成 AI の利活用の促進

また、本株式譲渡契約において、共創機構は本件対象事業が有する高い研究開発力と堅牢な品質保証体制、少品種大量生産に適した高岡工場、またそれら後発医薬品の安定供給を支える人的資本等を承継いたします。特に高岡工場は、今後の増産に向け設備が未実装となっているスペースも大きいことから、製造集約及び品目統合を通じた少品種大量生産のモデル工場としていく予定です。

なお、DBJ は、本件が後発医薬品業界の再編を通じた生産性向上及び品質向上に資するとともに、わが国の医薬品サプライチェーンの強靱化、医薬品の安定供給体制の整備及び北陸地域に集積する医薬品産業の競争力強化に寄与するものと評価しております。かかる評価を踏まえ、DBJ は、「特定投資業務（注 1）」の一環である「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド（注 2）」を活用して共創機構に対するリスクマネーの供給を行うとともに、共創機構の経営もサポートしてまいります。

（注 1）民間による成長資金の供給の促進並びに地域経済の活性化及びわが国企業の競争力の強化を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用して、成長資金を時限的・集中的に供給する業務です。

（注 2）「特定投資業務」において、重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靱化やデジタル技術の活用による物流をはじめとするインフラの強靱化・高度化を推進するため設置した重点投資分野です。

2. 合併会社の概要

(1) 名 称	株式会社医薬品共創機構（予定）
(2) 所 在 地	富山県富山市八日町 326 番地（予定）
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 辻 和美（予定）
(4) 事 業 内 容	医薬品の製造販売等を営む会社の株式の保有及び当該会社の事業活動の管理
(5) 資 本 金	100 百万円（予定）
(6) 純 資 産	現時点で未定
(7) 総 資 産	現時点で未定
(8) 設 立 年 月 日	2026 年 12 月（予定）
(9) 決 算 期	3 月（予定）
(10) 出資者及び出資比率	ダイト（49.1%）、Meiji Seika ファルマ（36.0%）、DBJ（14.9%）

（注）本件により、共創機構はダイト及び Meiji Seika ファルマの持分法適用関連会社となる予定です。

3. 本件のストラクチャー及び本件対象事業の概要

本件は、以下の(1)及び(2)を一連の取引として実施するものです。

(1) 本事前取引（杏林製薬において実施）

内 容	効力発生日
キョーリン製薬グループ工場が高岡工場及び井波工場において営む事業の、本件対象会社への吸収分割	2027 年 3 月 31 日（予定）
本件対象会社が営む AG 事業の、キョーリン製薬グループ工場への吸収分割	2027 年 3 月 31 日（予定）

(2) 本株式譲渡

譲渡対象株式	本事前取引の実施後における本件対象会社の発行済株式の全部（未定、議決権所有割合 100.0%）
譲 受 人	株式会社医薬品共創機構 （共創機構は、設立後速やかに買主としての地位を承継する予定です。）
譲 渡 人	杏林製薬株式会社

(3) 本件対象会社

(1) 名 称	キョーリン リメディオ株式会社
(2) 所 在 地	石川県金沢市諸江町下丁 287 番地 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋爪 浩
(4) 事 業 内 容	医薬品の製造販売等
(5) 資 本 金	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 10 月 15 日
(7) 大株主及び持株比率	杏林製薬株式会社（100.0%）

(4) 本件対象工場

キョーリン製薬グループ工場株式会社 高岡工場	
(1) 所在地	富山県高岡市 IC パーク 8 番
(2) 面積	42,457 m ²
(3) 工場設立	2024 年
(4) 従業員数 (2026 年 3 月)	41 人

キョーリン製薬グループ工場株式会社 井波工場	
(1) 所在地	富山県南砺市井波 885 番地
(2) 面積	12,967 m ²
(3) 工場設立	1975 年
(4) 従業員数 (2026 年 3 月)	170 人

(参考)

(1) 名称	キョーリン製薬グループ工場株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 7 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 健一
(4) 事業内容	医薬品の製造及び試験等
(5) 資本金	350 百万円
(6) 設立年月日	2017 年 10 月 2 日
(7) 大株主及び持株比率	杏林製薬株式会社 (100.0%)

4. 今後のスケジュール

(1) 合弁契約締結日	2026 年 9 月 30 日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026 年 9 月 30 日
(3) 共創機構設立日	2026 年 12 月 (予定)
(4) 本事前取引 (吸収分割) の効力発生日	2027 年 3 月 31 日 (予定)
(5) 承継実行日 (本株式譲渡の実行日)	2027 年 4 月 1 日 (予定)

以上

ダイト株式会社について

ダイト（本社：富山県）は、医薬品の原料である原薬及び製剤の 2 つの柱を研究開発から製造まで一貫してグローバルに取り組む製薬企業です。1942 年の創業以来、医療用・一般用医薬品の原薬・製剤を製造・販売し、国内 9 割以上の医薬品企業と取引実績を上げています。

詳しくは Web サイト(www.daitonet.co.jp)をご参照ください。

Meiji Seika ファルマ株式会社について

Meiji Seika ファルマ（本社：東京都中央区）は、明治ホールディングス株式会社の医薬品事業を担う中核会社です。1946 年にペニシリンの培養を開始して以来、抗菌薬をはじめとする医療用医薬品の研究開発・製造・販売を手掛け、感染症、中枢神経、生活習慣病等の領域で医療に貢献しています。後発医薬品事業では、「明治」ブランドのもと高い品質基準と安定供給を強みとし、傘下に販売会社である Me ファルマ株式会社及び物流会社である都輸送株式会社を擁しています。

詳しくは Web サイト(<https://www.meiji-seika-pharma.co.jp/>)をご参照ください。

株式会社日本政策投資銀行について

DBJ（本社：東京都千代田区）は、株式会社日本政策投資銀行法に基づき 2008 年に設立された、政府が全額出資する金融機関です。旧日本開発銀行（1951 年設立）等の業務を承継し、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いて、長期の事業資金を必要とする顧客への資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に取り組んでいます。「産業の技術革新及び再編成」を重点分野の一つに掲げ、産業再編・事業再生に係る豊富な投融資実績を有しています。

DBJ は、本件が後発医薬品業界の再編を通じた生産性向上及び品質向上に資するとともに、わが国の医薬品サプライチェーンの強靱化、医薬品の安定供給体制の整備及び北陸地域に集積する医薬品産業の競争力強化に寄与するものと評価し、「特定投資業務」の一環である「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド」を活用し、共創機構に対して、種類株式引き受けによる出資を決定いたしました。DBJ は、今後とも「特定投資業務」を通じた成長資金に係る市場の発展や地域経済の活性化、競争力強化に向けたお客様の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

詳しくは Web サイト(<https://www.dbi.jp/>)をご参照ください。

以上